

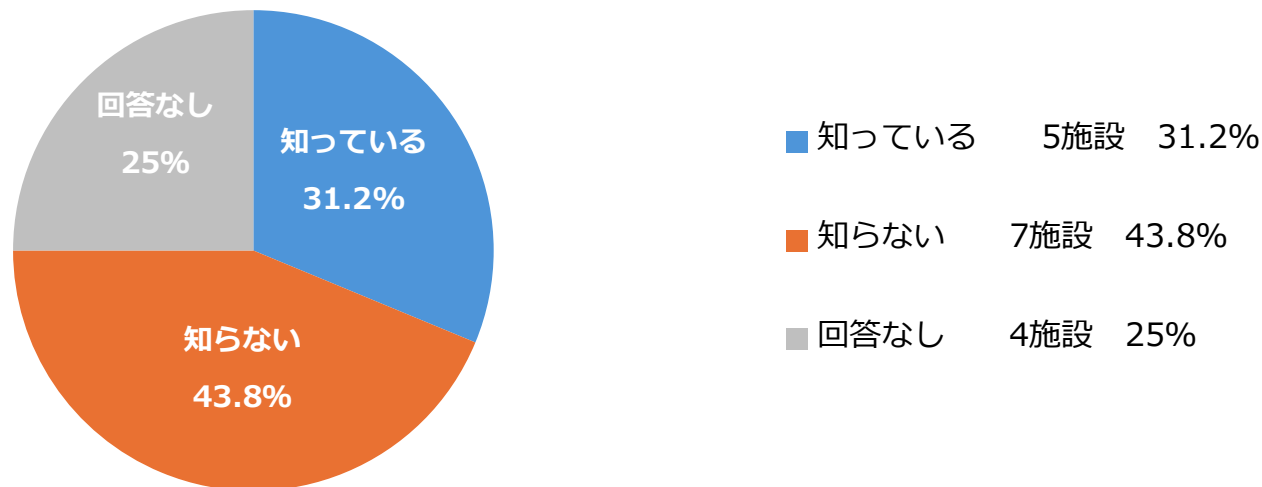
1 アンケート調査概要

- (1) 調査目的：東京都地域医療支援ドクター事業の周知方法及び制度改善の検討に当たっての基礎資料とするため。
- (2) 調査対象：大学病院・特定機能病院
- (3) 集計期間：令和8年6月29日～令和8年7月9日
- (4) 回答状況：16病院／17病院（回収率94.1%）全17病院（大学病院本院13、大学病院本院以外の特定機能病院4）

2 アンケート結果

（1）地域医療支援ドクターを知っていますか。

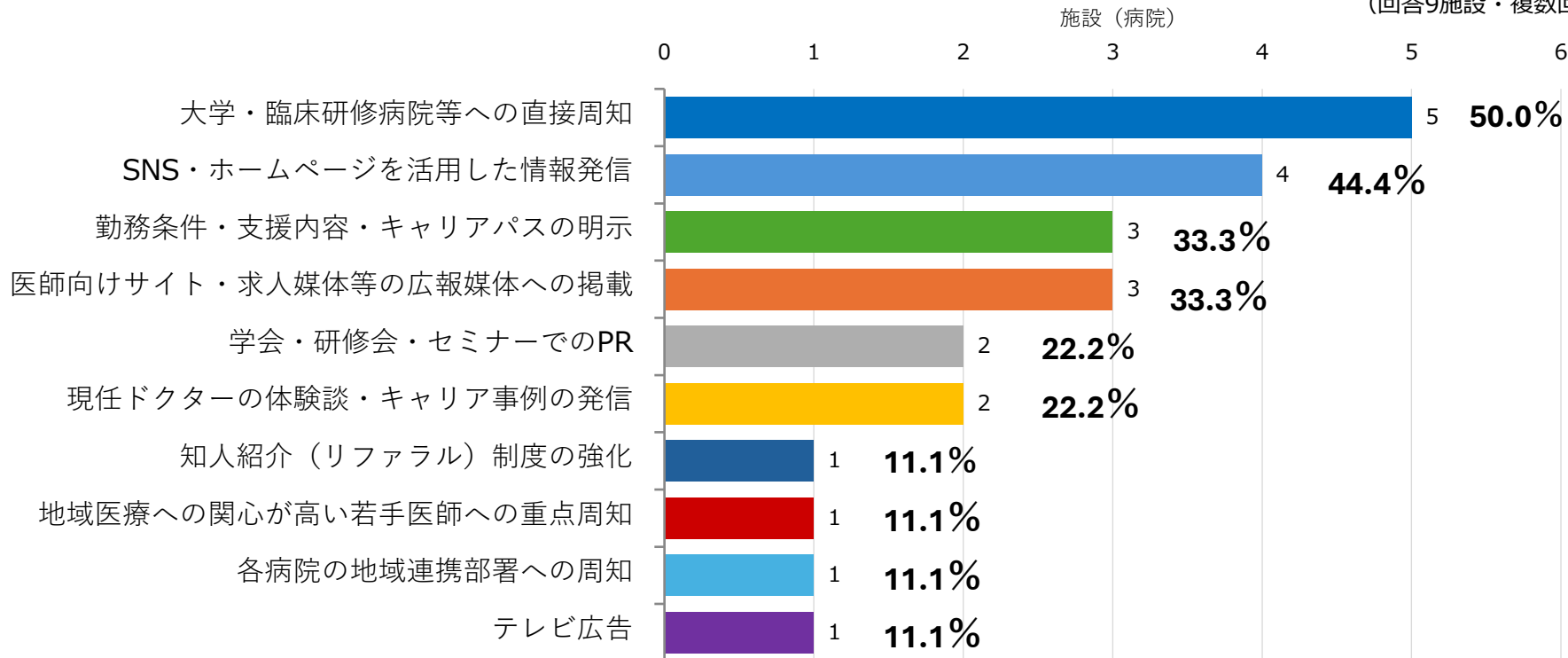
（回答16施設）



2 アンケート結果

（2）応募者を増やすには、どのような周知方法が効果的と考えますか。（内容別分類）

（回答9施設・複数回答）



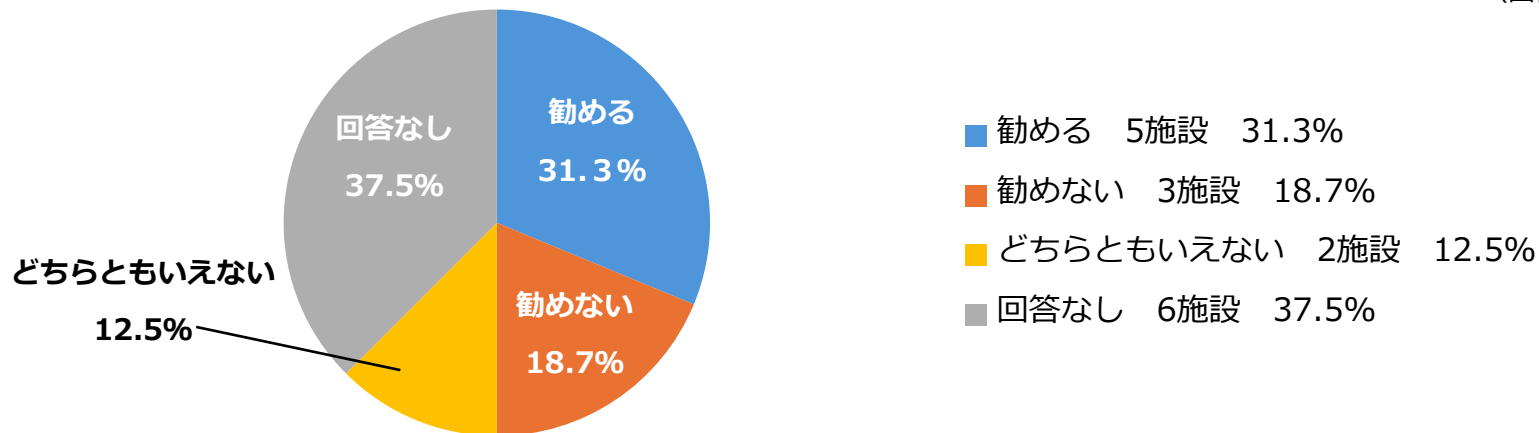
（2-2）応募者を増やすには、どのような周知方法が効果的と考えますか。（自由意見）

- ・地域医療支援の対象となる病院へ周知を依頼する
- ・大学病院、臨床研修病院、専門研修プログラムへの直接周知
- ・東京都医師会、日本医師会等の広報媒体の活用
- ・現任ドクターの体験談やキャリア事例の発信
- ・知人紹介制度（リファラル）の強化

2 アンケート結果

（3）医師に勧めますか。その理由も併せて教えてください。（意見の集約）

（回答16施設）



勧める（5施設）

- ・都市部と医療過疎地域の医療格差是正に必要な役割を担っているため
- ・幅広い症例を経験でき、プライマリケア能力や医師としての視野が広がるため
- ・希望者にとってはキャリア形成の一環となるため
- ・地域貢献を通じたやりがいや社会的意義を実感でき、住民との信頼関係も築けるため
- ・興味のある医師には勧めるが、強制はできないとの補足意見あり

勧めない（3施設）

- ・自院においても医師数が十分に確保されておらず、診療体制の維持が優先で派遣する余裕がないため
- ・キャリア形成に支障が出るおそれが高いため
- ・制度のメリットが不明なため

どちらともいえない（2施設）

- ・制度の詳細が分からないため判断できない